

(様式 1-3)

福島県（西郷村）帰還・移住等環境整備事業計画

帰還・移住等環境整備事業等個票

令和 6 年 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	自家消費野菜等の食品中の放射性物質検査事業	事業番号	(3)-23-2
交付団体	西郷村		事業実施主体（直接/間接）	西郷村（直接）	
総交付対象事業費	(30,945千円) 31,407(千円)		全体事業費	(30,945(千円)) 31,407(千円)	
帰還・移住等環境整備に関する目標					
原発事故に伴う放射性物質に対する住民の健康不安は、事故後 10 年を経過しようとする現在でも、未だ払拭されていない。この問題に対して、村は自家消費野菜の放射線量を詳細に測定把握し、これらの結果を広く村民に公表し、正しい情報を得ることによって内部被ばくによる健康不安の解消を図る。					
事業概要					
○自家消費野菜等の食品中の放射性物質検査事業 自家消費野菜について、食品放射能測定機器を用いて食品中の放射性物質の検査を行い、村ホームページや災害情報伝達システムをとおして公表を行っていく。 機器の精度を担保するための校正点検やその他検査に必要な消耗品等の購入について実施していく。					
当面の事業概要					
<平成 26~27 年度> 食品放射能測定器の校正業務委託					
<平成 28~29 年度> 食品放射能検査の体制強化及び強化に基づいた食品放射能検査の実施					
<平成 30~令和 3 年度> 体制強化に基づいた食品放射能検査の実施					
<令和 4 年度~令和 7 年度> 食品放射能測定器の校正業務委託及び食品放射能検査の実施					
地域の帰還・移住等環境整備との関係					
村の自家消費農産物について、信頼性や性能の担保された機器での測定と公表で内部被ばくに対する注意喚起や食への安心安全の確保を行うことにより、住民の健康不安の払しょくに寄与することで再生加速を促進する。					
関連する事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	